



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月24日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 2021年8月20日 配当支払開始予定日 2021年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の業績 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	208,523	△1.3	70,904	3.0	70,904	3.0	49,175	3.1
2020年5月期	211,357	4.4	68,865	10.5	68,857	10.6	47,686	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	383.92	383.66	23.9	22.6	34.0
2020年5月期	372.52	372.19	27.1	24.4	32.6

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	333,999	219,999	65.8	1,717.30
2020年5月期	294,139	191,362	65.0	1,493.01

(参考) 自己資本 2021年5月期 219,881百万円 2020年5月期 191,206百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	65,148	△50,118	△21,115	53,964
2020年5月期	42,309	△30,584	△17,097	60,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	149.00	149.00	19,097	40.0	10.9
2021年5月期	—	0.00	—	1,146.00	1,146.00	146,949	298.5	71.4
2022年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注2) 2021年5月期末の配当金内訳は、普通配当154円、特別配当992円、合計1,146円です。

(注3) 次期の配当金は未定です。

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	385.00 ～395.00

(注1) 2022年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	128,240,971株	2020年5月期	128,184,271株
② 期末自己株式数	2021年5月期	201,781株	2020年5月期	116,303株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	128,087,828株	2020年5月期	128,009,848株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「(4) 今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の概要

当事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日。以下、「当期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、モバイル対応、IoT等デジタルデータを活用した業務効率化、急拡大しているリモートワークへの対応、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドおよびIT投資が底堅く推移しております。一方、新型コロナウイルス感染拡大により業績への影響を受けた、一部業種における顧客企業のIT投資延期や意思決定の保留も依然としてみられました。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。全従業員のリモートワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を継続して実施してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高208,523百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益70,904百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益70,904百万円（前年同期比3.0%増）、当期純利益49,175百万円（前年同期比3.1%増）となり、通期では営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高益を達成いたしました。

市場展開方針

私たちのミッションは、人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解放するよう支援していくことです。

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したDX（デジタル・トランスフォーメーション）のビジネス成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなDXへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させるため「カスタマー・フォーカス」を掲げ、「ERPクラウドアップグレード」、「大型案件の獲得」、「クラウドデータ利用量の増大」に一層注力してまいりました。また、企業が取り扱う爆発的な情報量の増大、過酷なワークロードに対して、セキュアな環境下でパフォーマンスを発揮することができ「OCI (Oracle Cloud Infrastructure)」を基盤とするテクノロジークラウドサービスの価値訴求にも注力しております。

戦略を推進する体制として、2019年5月東京地域に開設したデータセンターに加え、2020年2月大阪地域に2拠点目のデータセンターを開設し、エンタープライズのワークロード、セキュリティ、さらにDR（ディザスター・リカバリー：災害被害からの回復、事業継続マネジメント）に対応したサービスを提供しております。

また、営業面では、クラウドビジネスおよびライセンスビジネスに特化した営業組織を再編し、サポート、コンサルティング部門との「チームコラボレーション」により付加価値サービスを訴求し、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。さらに、市場規模に応じたあらゆる業種のお客様向けに営業部隊を構築し、当社の価値を訴求し続けております。

[用語解説]

- * クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- * オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

第4四半期会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）の営業状況

クラウドライセンス&オンプレミスライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりましたが、国内で二度目の緊急事態宣言発令および延長を受け、ライセンスビジネスにおいては一部プロジェクトの延期や保留がありました。一方、引き続きパートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

また、「Oracle Cloud Infrastructure (OCI)」を始めとするクラウドサービスについては、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いがより強くなっており、当期の戦略のひとつであるエンタープライズ向けERPアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）についても幅広い業種において多くの実績を残すことができました。これに伴い、2019年5月に開設した東京地区データセンターおよび2020年2月に新設した大阪地区データセンターの利用量は引き続き順調に増加しており、適宜設備増設を行っております。

ライセンスサポートについては、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

ハードウェア・システムズにつきましては、2019年9月に提供を開始したインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X8M”は引き続き多くの引き合いをいただいております。Exadata X8Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

< 報告セグメント別売上高の状況 >

区分	2020年5月期		2021年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウドライセンス&オンプレミスライセンス	54,972	26.0	47,173	22.6	△14.2
クラウドサービス&ライセンスサポート	117,601	55.6	123,052	59.0	4.6
クラウド&ライセンス	172,573	81.7	170,225	81.6	△1.4
ハードウェア・システムズ	17,362	8.2	17,083	8.2	△1.6
サービス	21,420	10.1	21,214	10.2	△1.0
合計	211,357	100.0	208,523	100.0	△1.3

（注） 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、81,038百万円(前期末比168,794百万円減)となりました。これは主に、2019年2月より実施したオラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)からの貸付金の回収による関係会社短期貸付金の減少(160,000百万円)によるものです。

当事業年度末における固定資産は、252,960百万円(前事業年度末比208,654百万円増)となりました。これは主に、新たにオラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する最長で2021年2月より5年間の貸付期間とするローンの実施による関係会社長期貸付金の増加(210,000百万円)によるものです。

当事業年度末における負債は、113,999百万円(前期末比11,223百万円増)、純資産は219,999百万円(前期末比28,636百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は65.8%(前期末比0.8ポイントアップ)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65,148百万円(前年同期比22,838百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(70,918百万円)の計上、前受金の増加(12,475百万円)、売上債権の減少(7,739百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(20,193百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50,118百万円(前年同期比19,534百万円増)となりました。これは主に、オラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)からの貸付金の回収(160,000百万円)の一方、新たにオラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する最長で2021年2月より5年間の貸付期間とするローンの実施による貸付け(210,000百万円)を行った結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、21,115百万円(前年同期比4,017百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、6,127百万円減少し、53,964百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、お客様のDXをけん引してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下4点に注力し取り組みます。

1) 「SaaSによるデータ・ドリブンなDX実現」

大規模かつ戦略的なトランザクションに焦点を当てたOracle Cloud ERP/HCM/CXにより、お客様のDXを推進してまいります。

2) 「ハイブリッド・クラウドでIT基盤をモダナイズ」

基幹システムの大規模ワークロードをOCI (Oracle Cloud Infrastructure) に移行し、クラウドエンジニアの増員に注力します。

3) 「社会インフラのDX推進」

パブリックセクターの営業体制を強化し、社会インフラのDXを推進し、地方自治体のスマートシティプロジェクトを支援してまいります。

4) 「パートナーエコシステム拡充」

お客様のデータセンター内にオラクルのパブリック・クラウドを構築する「Dedicated Region Cloud @Customer」を戦略パートナーに展開し、OCI/SaaSのデリバリー体制構築を支援いたします。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。新型コロナウイルスによる今後の業績への影響を勘案しておりますが、引き続き精査を続けたうえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
通期	% 1.0 ～ 4.0	円 385.00 ～ 395.00	% 30.8

【業績予想に関する留意事項】

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
貸倒引当金	△13	△20
固定資産		
建物（純額）	10,367	9,487
工具、器具及び備品	7,919	7,627
減価償却累計額	△5,448	△6,278
工具、器具及び備品（純額）	2,471	1,349
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	38,895	36,894
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	3,184	3,817
差入保証金	301	352
関係会社長期貸付金	—	210,000
その他	1,887	1,859
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	5,409	216,065
固定資産合計	44,306	252,960
資産合計	294,139	333,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債合計	102,768	113,999
固定負債		
その他	7	0
固定負債合計	7	0
負債合計	102,776	113,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,884	25,033
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,384
資本剰余金合計	8,235	8,384
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158,846	188,924
利益剰余金合計	158,846	188,924
自己株式	△759	△2,461
株主資本合計	191,206	219,881
新株予約権	156	118
純資産合計	191,362	219,999
負債純資産合計	294,139	333,999

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	211,357	208,523
売上総利益	102,246	101,758
営業利益	68,865	70,904
営業外収益合計	62	47
営業外費用合計	70	46
特別利益		
新株予約権戻入益	14	13
特別利益合計	14	13
税引前当期純利益	68,872	70,918
法人税、住民税及び事業税	20,895	22,375
法人税等調整額	290	△633
法人税等合計	21,186	21,742
当期純利益	47,686	49,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	24,679	8,030	8,030	128,580	128,580
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	204	204	204		
剰余金の配当				△17,419	△17,419
当期純利益				47,686	47,686
自己株式の取得					
自己株式の処分		0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	204	205	205	30,266	30,266
当期末残高	24,884	8,235	8,235	158,846	158,846

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,211	160,078	209	160,288
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		409		409
剰余金の配当		△17,419		△17,419
当期純利益		47,686		47,686
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	457	457		457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△52	△52
当期変動額合計	451	31,127	△52	31,074
当期末残高	△759	191,206	156	191,362

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	24,884	8,235	8,235	158,846	158,846
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	149	149	149		
剰余金の配当				△19,097	△19,097
当期純利益				49,175	49,175
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	149	149	149	30,077	30,077
当期末残高	25,033	8,384	8,384	188,924	188,924

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△759	191,206	156	191,362
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		298		298
剰余金の配当		△19,097		△19,097
当期純利益		49,175		49,175
自己株式の取得	△2,275	△2,275		△2,275
自己株式の処分	573	573		573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△38	△38
当期変動額合計	△1,701	28,675	△38	28,636
当期末残高	△2,461	219,881	118	219,999

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
小計	62,334	85,273
法人税等の支払額	△20,054	△20,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,584	△50,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,097	△21,115
		△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,413	△6,127
現金及び現金同等物の期首残高	65,505	60,091
現金及び現金同等物の期末残高	60,091	53,964

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の事業への影響が当事業年度中にかけて一定程度継続するとの仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性の評価や固定資産の減損会計の検討等）を行っていましたが、当事業年度末時点では依然として収束時期等が不透明な状況であることを踏まえ、翌事業年度前半にかけて一定程度事業への影響が継続するものと仮定を変更いたしました。

当社はこの仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性の評価や固定資産の減損会計の検討等）を行っております。なお、これによる当社の経営成績および財政状態に与える影響については、現時点において重要性はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,573	17,362	21,420	211,357	—	211,357
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	172,573	17,362	21,420	211,357	—	211,357
セグメント利益	69,431	758	3,372	73,563	△4,697	68,865
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,729	93	249	2,072	235	2,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,697百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	170,225	17,083	21,214	208,523	—	208,523
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	170,225	17,083	21,214	208,523	—	208,523
セグメント利益	70,110	699	4,594	75,404	△4,500	70,904
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,473	98	178	1,750	299	2,049

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,500百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	1,493.01円	1,717.30円
1株当たり当期純利益金額	372.52円	383.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	372.19円	383.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	47,686	49,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,686	49,175
普通株式の期中平均株式数(株)	128,009,848	128,087,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	111,986	86,440
(うち新株予約権(株))	(111,986)	(86,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数 436個)	—

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託 14,147株、株式付与ESOP信託 115,827株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託 6,078株、株式付与ESOP信託 111,929株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託 10,983株、株式付与ESOP信託 93,445株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託 3,356株、株式付与ESOP信託 185,950株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。